

平成22年度 予算編成状況総括表

単位:千円

会 計 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	49,894,000	43,489,500	6,404,500	14.7%
ケーブルネットワーク事業特別会計	71,090	89,060	△ 17,970	△ 20.2%
公共用地先行取得事業特別会計	191,880	111,990	79,890	71.3%
簡易水道事業特別会計	369,460	313,740	55,720	17.8%
港湾事業特別会計	127,690	142,650	△ 14,960	△ 10.5%
駐車場事業特別会計	67,750	65,810	1,940	2.9%
土地区画整理事業特別会計	263,400	500,000	△ 236,600	△ 47.3%
公共下水道事業特別会計	3,618,500	4,245,200	△ 626,700	△ 14.8%
漁業集落排水事業特別会計	70,950	76,840	△ 5,890	△ 7.7%
農業集落排水事業特別会計	120,720	112,550	8,170	7.3%
小型浄化槽事業特別会計	167,300	153,700	13,600	8.8%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	11,072,500	10,670,570	401,930	3.8%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	99,390	92,310	7,080	7.7%
老人保健医療特別会計	6,410	38,030	△ 31,620	△ 83.1%
後期高齢者医療特別会計	1,457,520	1,190,570	266,950	22.4%
介護保険特別会計	7,879,320	7,777,690	101,630	1.3%
財産区特別会計(8)	118,860	146,610	△ 27,750	△ 18.9%
特別会計・計	25,702,740	25,727,320	△ 24,580	△ 0.1%
水道事業会計	4,254,427	4,802,005	△ 547,578	△ 11.4%
合 計	79,851,167	74,018,825	5,832,342	7.9%

平成22年度 一般会計予算編成状況

【歳入】

単位:千円

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B
1 市 税	14,851,600	29.8%	15,625,057	35.9%	△ 773,457	△ 5.0%
2 地 方 譲 与 税	566,794	1.1%	573,242	1.3%	△ 6,448	△ 1.1%
3 利 子 割 交 付 金	39,274	0.1%	58,415	0.1%	△ 19,141	△ 32.8%
4 配 当 割 交 付 金	10,846	0.0%	17,288	0.0%	△ 6,442	△ 37.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,492	0.0%	6,089	0.0%	△ 597	△ 9.8%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	937,401	1.9%	1,041,863	2.4%	△ 104,462	△ 10.0%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,910	0.2%	103,370	0.2%	7,540	7.3%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	165,162	0.3%	188,072	0.4%	△ 22,910	△ 12.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	188,005	0.4%	178,272	0.4%	9,733	5.5%
10 地 方 交 付 税	9,656,000	19.4%	8,857,000	20.4%	799,000	9.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	0.0%	24,100	0.1%	△ 1,100	△ 4.6%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,138,958	2.3%	1,031,879	2.4%	107,079	10.4%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	661,442	1.3%	678,192	1.6%	△ 16,750	△ 2.5%
14 国 庫 支 出 金	5,424,961	10.9%	3,998,108	9.2%	1,426,853	35.7%
15 県 支 出 金	2,818,037	5.6%	2,584,530	6.0%	233,507	9.0%
16 財 産 収 入	430,822	0.9%	443,509	1.0%	△ 12,687	△ 2.9%
17 寄 附 金	3,001	0.0%	3,301	0.0%	△ 300	△ 9.1%
18 繰 入 金	899,783	1.8%	1,815,250	4.2%	△ 915,467	△ 50.4%
19 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
20 諸 収 入	1,989,111	4.0%	2,150,862	4.9%	△ 161,751	△ 7.5%
21 市 債	9,973,400	20.0%	4,111,100	9.5%	5,862,300	142.6%
(うち合併特例債)	(2,044,900)	4.1%	(896,400)	2.1%	(1,148,500)	(128.1%)
合 計	49,894,000	100.0%	43,489,500	100.0%	6,404,500	14.7%

【目的別歳出】

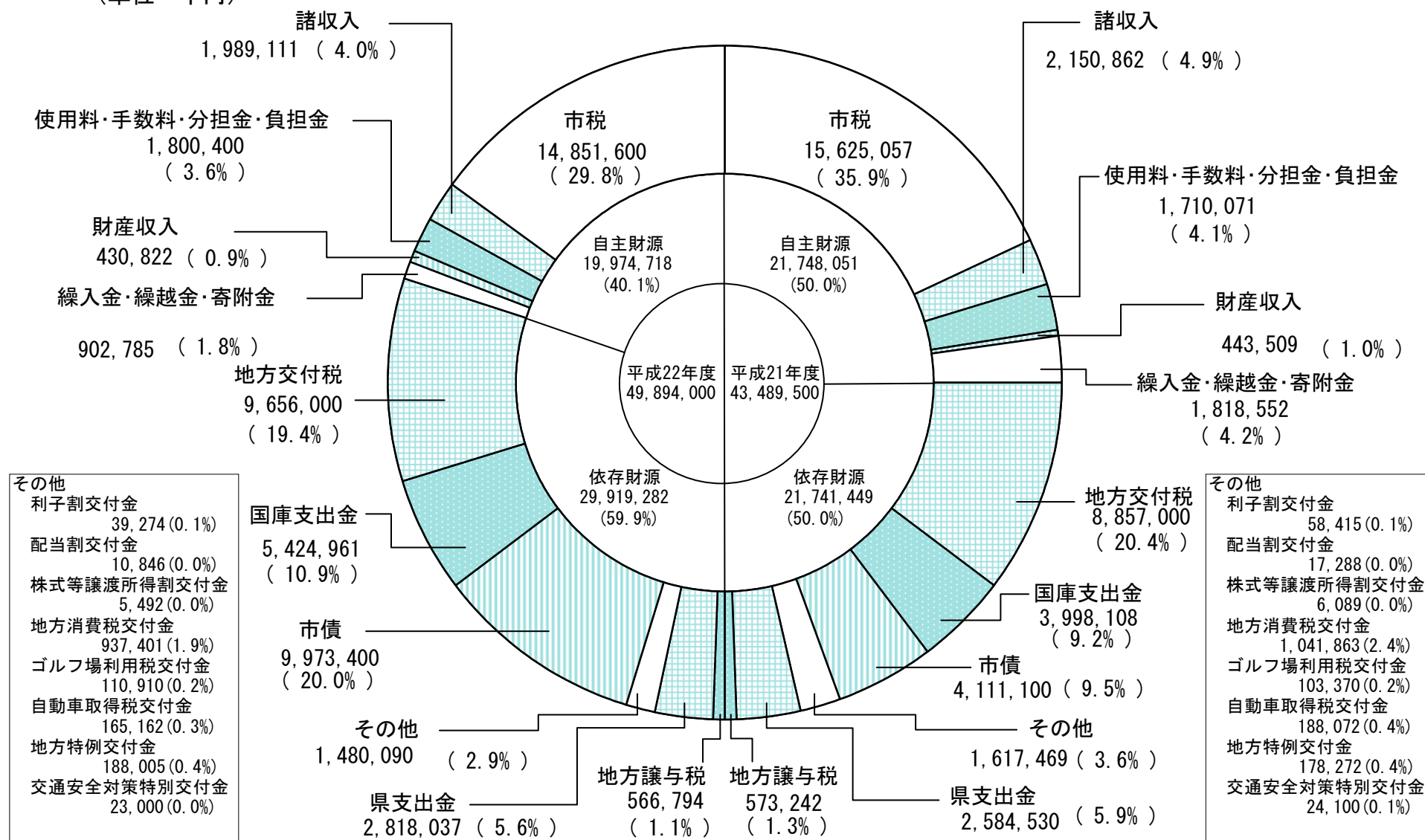
【性質別歳出】

単位:千円

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較			区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	当初予算案 E		構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F		
1 議 会 費	358,836	0.7%	370,766	0.8%	△ 11,930	△ 3.2%	1 人 件 費	8,858,913	17.8%	8,906,432	20.5%	△ 47,519	△ 0.5%		
2 総 務 費	5,813,819	11.7%	5,862,262	13.5%	△ 48,443	△ 0.8%	2 物 件 費	4,820,988	9.7%	5,081,346	11.7%	△ 260,358	△ 5.1%		
3 民 生 費	13,735,567	27.5%	12,104,332	27.8%	1,631,235	13.5%	3 維 持 補 修 費	614,640	1.2%	689,280	1.6%	△ 74,640	△ 10.8%		
4 衛 生 費	4,147,830	8.3%	2,750,859	6.3%	1,396,971	50.8%	4 扶 助 費	7,550,617	15.1%	6,174,758	14.2%	1,375,859	22.3%		
5 労 働 費	305,332	0.6%	305,371	0.7%	△ 39	△ 0.0%	5 補 助 費 等	6,618,028	13.3%	3,891,832	9.0%	2,726,196	70.0%		
6 農林水産業費	1,537,550	3.1%	1,647,691	3.8%	△ 110,141	△ 6.7%	6 普通建設事業費	8,785,168	17.6%	6,145,761	14.1%	2,639,407	42.9%		
7 商 工 費	1,671,322	3.3%	1,737,091	4.0%	△ 65,769	△ 3.8%	(うち特例債事業費)	(2,740,600)	(5.5%)	(1,122,260)	(2.6%)	(1,618,340)	(144.2%)		
8 土 木 費	7,255,258	14.5%	5,457,805	12.5%	1,797,453	32.9%	(1) 補助事業費	4,806,371	9.6%	2,119,909	4.9%	2,686,462	126.7%		
9 消 防 費	1,695,178	3.4%	1,815,111	4.2%	△ 119,933	△ 6.6%	(2) 単独事業費	3,833,120	7.7%	3,857,580	8.8%	△ 24,460	△ 0.6%		
10 教 育 費	5,012,711	10.1%	4,305,165	9.9%	707,546	16.4%	(3) 事業負担金	145,677	0.3%	168,272	0.4%	△ 22,595	△ 13.4%		
11 災 害 復 旧 費	54,210	0.1%	83,801	0.2%	△ 29,591	△ 35.3%	7 受 託 事 業 費	3,000	0.0%	18,000	0.0%	△ 15,000	△ 83.3%		
12 公 債 費	6,962,872	14.0%	6,865,402	15.8%	97,470	1.4%	8 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	－		
13 諸 支 出 金	1,313,515	2.6%	153,844	0.4%	1,159,671	753.8%	9 公 債 費	6,962,796	14.0%	6,865,319	15.8%	97,477	1.4%		
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	10 積 立 金	19,132	0.0%	32,864	0.1%	△ 13,732	△ 41.8%		
							11 出 資 金	90	0.0%	0	0.0%	90	－		
							12 貸 付 金	2,004,152	4.0%	1,803,920	4.1%	200,232	11.1%		
							13 繰 出 金	3,656,476	7.3%	3,879,988	8.9%	△ 223,512	△ 5.8%		
合 計	49,894,000	100.0%	43,489,500	100.0%	6,404,500	14.7%	合 計	49,894,000	100.0%	43,489,500	100.0%	6,404,500	14.7%		

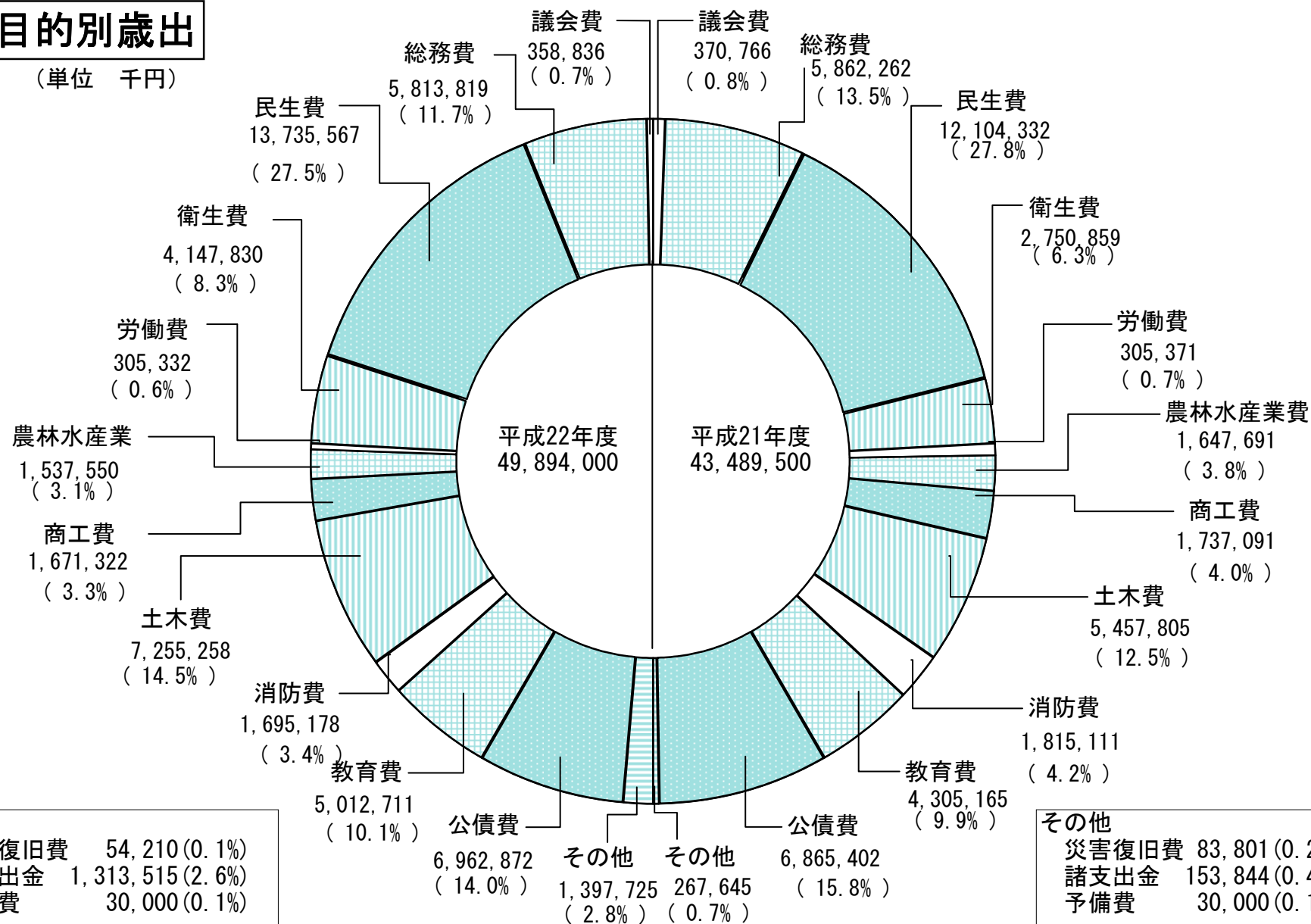
1 歳 入

(単位 千円)



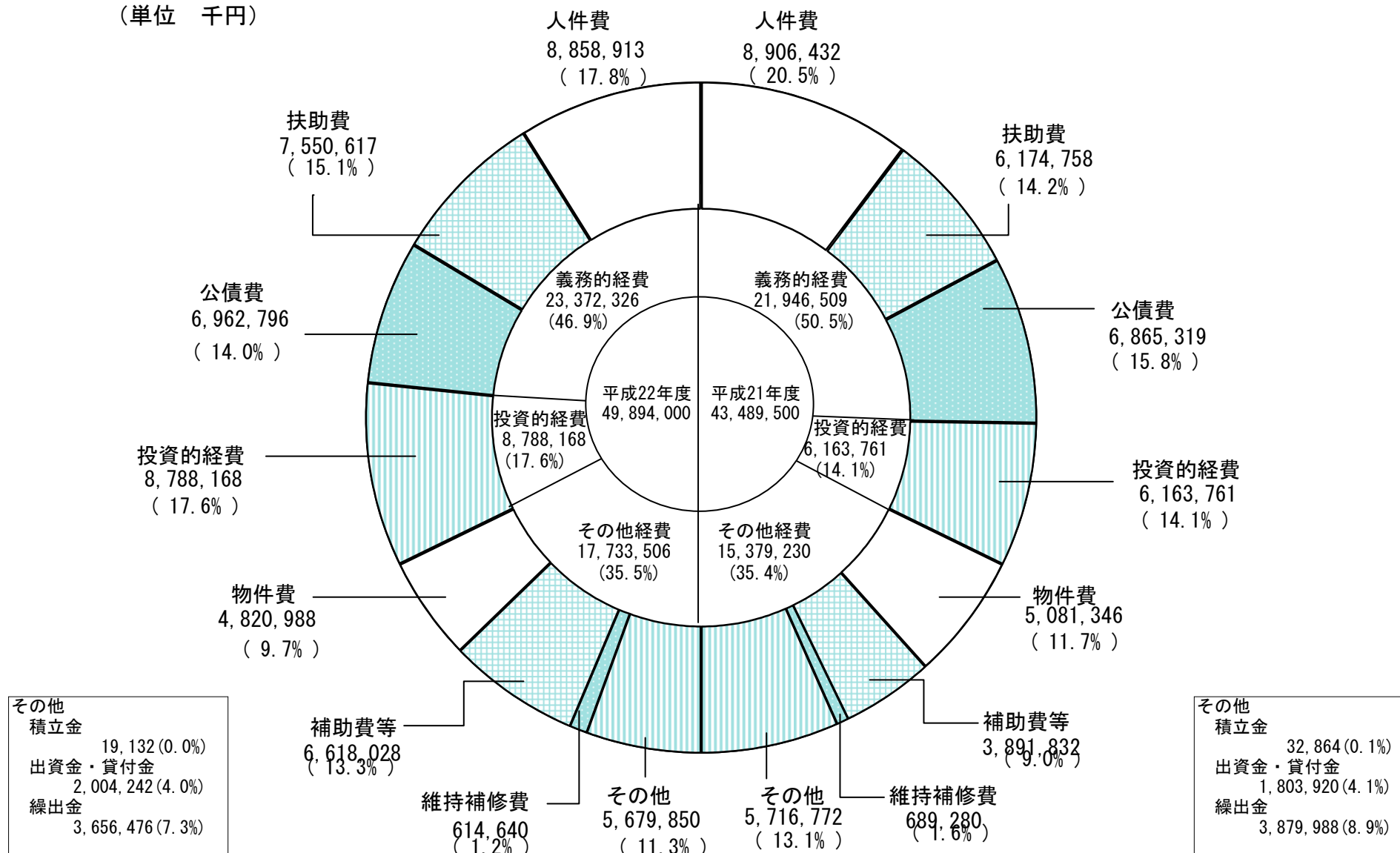
2 目的別歳出

(単位 千円)



3 性質別歳出

(単位 千円)



平成２２年度 三原市の重点施策とその概要

単位：千円

施策大綱	事業内容	22年度当初	21年度当初	比 較	施策大綱	事業内容	22年度当初	21年度当初	比 較
1 人がふれあい, ともに参画するまち	(1) 人権の尊重	116,679	123,154	△ 6,475	4 自然と共生する 快適で安全なまち	(1) 環境保全と景観形成の推進	69,961	30,926	39,035
	(2) 男女共同参画社会の実現	4,634	4,319	315		(2) 循環型社会の構築	2,402,317	1,351,344	1,050,973
	(3) コミュニティ活動の活性化	14,638	18,538	△ 3,900		(3) 快適な生活基盤の整備	13,619,137	10,444,013	3,175,124
	(4) 住民協働の推進	66,918	63,918	3,000		(4) 生活の安全性の確保	558,124	658,161	△ 100,037
	(5) 国際性豊かな地域社会づくり	5,377	4,951	426		計	16,649,539	12,484,444	4,165,095
	計	208,246	214,880	△ 6,634	5 活力ある産業の まち	(1) 農林水産業の振興	1,008,506	1,089,091	△ 80,585
2 人を育む教育・文化のまち	(1) 生涯学習の推進	267,636	306,769	△ 39,133		(2) 工業の振興	150,854	297,257	△ 146,403
	(2) 学校教育の充実	2,493,638	699,114	1,794,524		(3) 商業・サービス業の振興	12,153	7,556	4,597
	(3) 地域文化・スポーツの振興	666,151	1,031,753	△ 365,602		(4) 中小企業の振興	1,578,387	1,493,371	85,016
	(4) 青少年の健全育成	35,019	37,876	△ 2,857		計	2,749,900	2,887,275	△ 137,375
	計	3,462,444	2,075,512	1,386,932	6 交通・情報・観光 基盤の充実した 交流のまち	(1) 道路網の整備	1,376,474	1,925,238	△ 548,764
3 健やかに暮らせる 安らぎのまち	(1) 少子・高齢社会への対応	12,080,479	10,580,785	1,499,694		(2) 空港・港湾機能の強化	144,481	174,398	△ 29,917
	(2) 健康づくりの推進	376,173	367,872	8,301		(3) 公共交通の充実	226,054	190,849	35,205
	(3) 社会福祉の充実	3,917,123	3,726,004	191,119		(4) 情報通信基盤の整備	1,207,179	632,117	575,062
	(4) 地域福祉システムの充実	94,074	93,419	655		(5) 観光・交流の活性化	36,033	37,553	△ 1,520
	(5) 医療の充実	12,889,803	12,073,565	816,238		計	2,990,221	2,960,155	30,066
	計	29,357,652	26,841,645	2,516,007		合 計	55,418,002	47,463,911	7,954,091

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
1 人がふれあい、ともに参画するまち	(1) 人権の尊重 ※新規事業費 0	・ 人権推進事業 - 人権施策推進協議会 - 地域集会所等の維持・管理 - 人権擁護委員協議会補助、人権擁護委員会補助 ・ 人権教育指導・啓発事業 - 人権啓発指導員 - 人権講演会、取引業者等人権問題研修会 - 憲法を学ぶ市民の集い - 人権啓発パンフレット作成等 - 人権啓発映画上映 ・ 人権文化センター維持管理事業〔三原・本郷・大和の各センター 3館〕 - 人権相談員の配置 - 人権講演会、各種教室開催、高齢者創作活動等	42,238	47,159	△ 4,921
	小 計		116,679	123,154	△ 6,475
	(2) 男女共同参画社会の実現 ※新規事業費 365 365	・ 男女共同参画情報誌の発行〔年 1回発行〕 45,000部 ・ 男女共同参画推進事業 - いきいきセミナーの開催、男女共同参画講演会の開催 - 男女共同参画推進懇話の開催、女性会連合会補助 等 ・ 婦人相談室開室日の拡大（増加するDV相談に対応のため） ◎ 毎週 月・火・木 9：00～16：00⇒毎週 月～金 9：30～16：00	483 2,290 1,861	721 2,110 1,488	△ 238 180 373
	小 計		4,634	4,319	315
	(3) コミュニティ活動の活性化 ※新規事業費 0	・ まちづくり支援事業 - まちづくりはじめの一步助成部門（10団体） - まちづくり活動助成部門（12団体） ・ 地域集会所整備費補助事業	4,638 10,000	5,538 13,000	△ 900 △ 3,000
	小 計		14,638	18,538	△ 3,900
	1,150	※ ホームページ自動翻訳システムの導入（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語）	1,150	0	1,150
	(4) 住民協働の推進 ※新規事業費 5,753	・ 公聴事業〔無料法律相談15回、1日総合相談1回〕	568	602	△ 34
		・ 「議会だより」の発行〔年4回〕	5,636	5,681	△ 45
		・ 行財政改善懇談会の開催〔委員数 15人〕	320	320	0
		・ 協働のまちづくり推進費 行財政改善実施計画の進行管理 市民協働ホームページの充実 市民協働推進委員会の運営 協働フォーラムの開催	3,319	6,448	△ 3,129

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
1 人がふれあい、ともに参画するまち	(4) 住民協働の推進 (前ページより)	・ 住民組織協力費 行政情報の伝達・周知等，市から住民組織に対する依頼事項への協力に対する報償費として，基礎的な住民組織に交付 三原区域〔24,615世帯〕 本郷区域〔3,456世帯〕 久井区域〔1,634世帯〕 大和区域〔2,157世帯〕 住民組織に加入している世帯数（1月31日現在）	20,850	20,954	△ 104
		・ 住民組織活動支援費補助 地域課題の解決や地域活性化等，住民組織活動の支援策として，市内全域の活動中核組織，地区連合組織等に対して交付	19,843	19,920	△ 77
		・ 行政評価モニター事業〔15人〕	320	320	0
		・ 指定管理者選定委員会設置事業	43	107	△ 64
		・ 顧問弁護士委託料	960	960	0
		・ 県立広島大学研究開発助成金 県立広島大学を対象に，本市の課題解決や活性化に資する研究開発に対して研究費を助成	5,000	5,000	0
		・ 地域審議会事業〔本郷・久井・大和地域に設置 各地域15人以内〕	1,296	1,296	0
		・ みはらふるさと夢基金積立金 三原市の夢ある未来づくり事業に要する財源に充てるための基金積み立て	3,010	2,310	700
		※ 納税案内センター設置 市が作成したリスト，滞納システムをもとに，公権力の行使にあたらない範囲で電話催告等を実施 開設日 毎週月曜日から金曜日までの5日間及び第2・4日曜日 開設時間 9：00～17：00 火曜日及び木曜日は13：00～20：00 対応内容 電話催告，催告書発行等 （人件費は，ふるさと雇用再生特別交付金で対応）	1,400	0	1,400
		※ 本会議録画像インターネット配信事業 インターネットによる本会議録画の配信	1,909	0	1,909
		※ 会議録検索システム事業 インターネットによる本会議会議録データの検索	1,294	0	1,294
	小 計		66,918	63,918	3,000

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
1 人がふれあ い、ともに参 画するまち	(5) 国際性豊かな地域社会 ※新規事業費 304	・ 国際交流振興事業 ※国際交流振興協議会（仮称）の設置 公共施設等活用促進マップ「イキいき体験ガイド」のハングル版作成	759	480	279
		・ 国際交流団体補助	290	290	0
		・ 国際交流ボランティア養成事業	325	325	0
		・ 少年少女海外交流研修事業 海外派遣研修事業〔中学2年生 14人、派遣先 シンガポール（5泊6日）〕 訪日交流事業〔シンガポールの中学生 20人程度〕	4,003	3,856	147
	小 計		5,377	4,951	426

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
2 人を育む教育・文化のまち	(1) 生涯学習の推進 ※新規事業費 0	・ 生涯学習フェスティバル開催事業 2,600	2,800	△ 200	
		・ 生涯学習事業〔市民講座, 指導者講習会, 文化講座, 各種教養講座等〕 6,711	6,897	△ 186	
		・ 生涯学習公演会開催事業 地域学習拠点施設で開催 〔本郷生涯学習センター・くい文化センター・大和文化センター〕 3,000	9,000	△ 6,000	
		・ 中央公民館管理運営事業〔生涯学習相談員 2名〕 28,307	27,812	495	
		・ コミュニティセンター・公民館管理運営事業〔生涯学習相談員 29人〕 119,510	122,895	△ 3,385	
		対象施設 三原区域 7, 本郷区域 5, 久井区域 2, 大和区域 4			
		・ 地域学習拠点施設管理運営事業〔生涯学習相談員 6人〕 103,613	133,404	△ 29,791	
		生涯学習相談員の設置（各施設 2人）, 体験講座 等			
		・ 地域学習センター管理運営事業 3,895	3,961	△ 66	
		各種教室, ファミリー教室, 講座 等			
	小 計		267,636	306,769	△ 39,133
	(2) 学校教育の充実 ※新規事業費 1,104,255 521 3,216	・ 保健福祉学園都市整備事業 県立大学整備寄附金 大学支援事業 三原地域連携推進協議会補助 〔地域交流部会, 産学官連携部会〕 244,550	243,095	1,455	
		・ 学校適正化配置推進事業 ※ 各統合校ごとに準備委員会を配置し, 統合調整, 学校間の交流事業を実施 521	0	521	
		・ 新教育環境整備事業〔情報教育設備等の充実〕 H19～23年度【債務負担行為】 ※ 神田小, 神田東, 本郷中 43台 H22～26年度【債務負担行為】 24,794	27,278	△ 2,484	
		・ 特別支援教育事業 特別支援教育介助員 42人（幼3人, 小31人, 中8人）学習支援員の配置 5人 69,156	70,427	△ 1,271	
		・ 教育創造プラン推進事業 標準学力検査の実施（4月実施） 対象者 小2～中3（小・中学校の全校を対象） 26,399	26,822	△ 423	

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
2 人を育む教育・文化のまち	(2) 学校教育の充実 (前ページより)	1,557 ※ 広島交響楽団鑑賞会開催 対象者 小6			
		・ 国際理解教育推進事業 英語指導助手 9人（自治体国際化協会〔JET〕4人、民間 5人） 派遣先 中学校 全10校、小学校 全30校、幼稚園 全15園	43,398	43,516	△ 118
		・ カウンセリング・相談活動事業 中学校 全10校 小学校 11校（児童数120人以上で不登校児童のいる学校）	11,358	11,346	12
		・ 読書活動推進事業 学校図書館司書（7人） 40校（小30校・中10校）全小中学校	12,544	14,144	△ 1,600
		・ わが校自慢支援事業 学校の特色づくり推進のための活動経費を支援	2,218	2,218	0
		・ 郷土を愛する子ども育成事業 「三原塾」の実施 小学校陸上記録会（小6）	2,870	2,910	△ 40
		90 ※ 文集三原の子どもたち作文コンクール 三原を題材としてコンクールを開催			
		・ 小・中学校支援事業 教育相談指導員（1名）→ 地域、児童、保護者の相談を受け、学校へ指導、助言を実施	4,369	4,862	△ 493
		・ たくましく生きる力を育む推進事業 全市民を挙げて教育を支援する体制づくりのため、講演会を開催	760	1,124	△ 364
		400 ※ 「やささモーニング」レシピコンテストの実施 郷土の食材を使い、自分で作ることでできる朝ごはんのレシピを小・中学校の児童に募集し、優秀作品をレシピ集として児童へ配布			
		1,000 ※ 地場産物活用食育推進事業 2校を推進校として指定し、地場産物を使った給食を提供 地場産物の納入ルートの開発	1,000	0	1,000
		・ 通学スクールバス運行業務（久井南小・幸崎小）	7,717	7,685	32
		・ 児童・生徒遠距離通学等通学費支援事業（補助率2/3） 上福地地区（木原小学校10人→14人、下木原地区（糸崎小学校7人→10人） 深地区（第二中学校19人→24人） 福地地区（第一中学校36人→23人） 鷺浦地区（第二中学校11人→10人 通学フェリー全額）	4,443	4,890	△ 447

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
2 人を育む教育・文化のまち	10,700	※ 扇風機購入事業 普通教室2台設置（小 287台、中 143台、幼 20台 合計450台）	10,700	0	10,700
		・ 学校給食施設管理事業 本郷学校給食共同調理場 久井学校給食共同調理場	127,562	157,589	△ 30,027
		・ 小学校建設事業（西小） 平成22年度 西小学校 校舎本体工事を実施	768,400	37,100	731,300
	1,079,500	※ 耐震補強整備事業 I s 値が0.3未満の学校等について、補強工事を行う 小学校 幸崎小（I s 値0.18）・三原小（I s 値0.28） 中学校 第三中（I s 値0.28） 幼稚園 田野浦幼（I s 値0.07）・小坂幼（I s 値0.14）	1,079,500	0	1,079,500
	313	◎ 新入生ヘルメット購入費補助 自転車通学をする新入生に対する1,200円（定額）のヘルメット購入費補助 三原市内の中学校 → 補助なし 本郷中 → 購入費の1/2を補助 } 三原市内の中学校 大和中 → 購入費の1/2を補助 } 1,200円（定額）の補助 久井中 → 購入費の全額補助 }	600	287	313
	6,958	◎ 私立幼稚園就園奨励費補助 補助対象 3歳になった翌年度の4月 → 3歳になった日 対象園児数 579人（3～5歳児 509人、満3歳児 70人）	50,779	43,821	6,958
	小 計		2,493,638	699,114	1,794,524
	(3) 地域文化・スポーツの振興 ※新規事業費 31,367	・ 芸術文化センター管理運営事業 指定管理委託料（157,000千円） 芸術文化振興事業開催 NHK「それいけ！民謡うた祭り」公開録画（11月19日） 宝くじ文化公演 劇団目覚時計「ペールギュント」（11月21日） ・ 伝統文化保護育成事業〔やっさ踊り指導者派遣事業等〕 ・ 企画展覧会開催事業 企画展（リージョンプラザ） 「佐藤美術館所蔵 花博・花と緑の美 日本画名品展」（4月30日～5月23日）	159,235 1,000 8,777	168,575 1,000 14,675	△ 9,340 0 △ 5,898

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
2 人を育む教育・文化のまち	(3) 地域文化・スポーツの振興 (前ページより)	・ 総合型地域スポーツクラブ設置事業 平成23年3月に設置予定	300	300	0
		・ リージョンプラザ管理事業（蒸気使用料 △39,200） 指定管理委託 113,700千円（H22～H24）	129,297	139,795	△ 10,498
		・ 文化財保護事業 ※ エヒメアヤメ自生地管理作業道建設工事 ※ 本郷町梅木平（ばいきひら）古墳防災工事 埋蔵文化財発掘調査事業、エヒメアヤメ保存事業 等	55,119	62,059	△ 6,940
		・ 三原城跡周辺整備事業 文化財用地取得 239.33㎡、物件補償	80,512	401,100	△ 320,588
		・ 各種スポーツ施設管理運営事業（白龍湖スポーツ村公園） 武道館、三原運動公園、久井運動公園、白竜湖スポーツ村公園、スポーツ広場(3)	70,631	85,205	△ 14,574
		※ スポーツ広場駐車場用地購入事業 吉田スポーツ広場の駐車場用地購入（久井町） 425㎡	1,700	0	1,700
		・ 各種スポーツ大会運営事業 少年野球大会(7月)、トライアスロン(8月)、市民体育大会(10月)、白龍湖ふれあいマラソン(11月)等	10,472	10,955	△ 483
		※ 三原運動公園遊歩道照明工事 水銀灯 2基設置	1,700	0	1,700
		・ 図書館管理運営事業 4館〔図書館司書の配置〕 コミセン等図書貸出業務、本郷子ども館の管理等	122,825	125,482	△ 2,657
		・ 歴史民俗資料館管理運営事業 2館〔三原・久井（日祝日のみ）〕	3,873	3,919	△ 46
		※ ローカルニュース保存事業 昭和5年から昭和23年までの中国新聞（地方版） のマイクロフィルム撮影及びCD-ROM化	2,000	0	2,000
		※ 歴史民俗資料館展示替事業 中世の資料の調査、研究、作成	1,007	0	1,007
		・ 市民映画祭開催事業（実行委員会補助）	800	800	0
		・ 市民ギャラリー管理運営事業〔学芸員 週3日〕	16,903	17,888	△ 985
小 計		666,151	1,031,753	△ 365,602	

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
2 人を育む教育・文化のまち	(4) 青少年の健全育成 ※新規事業費 196	・ 青少年健全育成事業 三原ふれあい相談室 [青少年指導相談員 週3日・5人] (7,740千円) (適応指導教室) [青少年支援相談員 週3日・1人] (1,548千円) 地域コミュニティ助成事業実行委員会補助(500千円) 子ども会連合会補助(589千円) 青少年健全育成大会（講演会・街頭パレード）(710千円)	13,016	13,394	△ 378
		196 ※ 青少年居場所づくり事業 楽器を借上げ、リージョンプラザ・リハーサル室を月2回無料開放	196	0	196
		・ [再掲] 親善都市交流推進事業〔神奈川県湯河原町とのこどもやっさ交流〕			
		・ 若者就業支援事業 一日若者しごと館の開設	242	242	0
		・ 不登校児童生徒自立支援事業 不登校児童への訪問指導等	1,700	2,000	△ 300
		・ 青少年教育施設管理運営事業 青年の家〔三原・久井〕(8,431千円) 勤労青少年ホーム(1,155千円) 宇根山天文台(5,981千円) 宇根山家族旅行村(2,698千円)	18,265	20,540	△ 2,275
		・ 新成人を祝う会開催事業 対象人数 1,000人 H23年1月の第2月曜日(成人の日) 芸術文化センター	1,600	1,700	△ 100
	小 計		35,019	37,876	△ 2,857

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
3 健やかに暮らせる安らぎのまち	(1) 少子・高齢社会への対応 ※新規事業費	・ 社会福祉施設建設費償還金補助〔特養ホーム梅菅園〕 H16～24年度【債務負担行為】	14,169	14,725	△ 556
		・ 高齢者虐待防止事業	784	637	147
		※高齢者虐待防止マニュアル配布、高齢者虐待防止ネットワークの設置			
		※ 社会福祉施設整備費補助（養護老人ホーム三原慶雲寮）	44,575	0	44,575
		※ 地域介護拠点整備費等補助	169,672	0	169,672
		地域介護拠点整備 6施設			
		施設開設準備経費補助 3施設			
		※ 生活・介護支援サポーター養成事業（老老介護支援事業）	2,030	0	2,030
		・ 老人施設入所委託事業〔9施設 109人〕	272,541	270,040	2,501
		・ 敬老祝金事業〔2,022人〕	23,120	22,670	450
		・ 敬老会開催等事業〔対象者 75歳以上 17,782人、@2,600円／人〕	46,234	44,364	1,870
		・ 敬老優待バス補填金〔70歳以上 約15,000人〕	101,800	101,800	0
		※ 認知症ケア多職種共同研修・研究事業費	832	0	832
		介護・医療・福祉の連携と地域における見守り支援体制づくり			

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
3 健やかに暮らせる安らぎのまち	(1) 少子・高齢社会への対応 (前ページより)	・【介護保険特別会計】〔予算総額 7,879,320 一般会計繰出金 1,162,661〕	7,879,320	7,777,690	101,630
		・乳幼児医療費助成事業 対象者 入院、通院 小学校6年生修了まで	227,837	233,965	△ 6,128
		・ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭の親及び児童の保健の向上と生活安全を図るため、医療費を助成	29,377	36,600	△ 7,223
		・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 既設置数 20か所 〔三原区域16か所、本郷区域1か所、久井区域1か所、大和区域2か所〕	123,764	121,711	2,053
		※ 新設 1か所（明神第2児童クラブ） 利用料 2,000円／月			
		・放課後子ども教室事業（放課後子どもプラン） 子どもの安全・安心な居場所の提供と子育てを支援	15,687	24,855	△ 9,168
		※ 28校 → 30校（南小・小坂小の2校を開設）			
		◎ 子ども手当支給事業（児童手当支給事業） 対象年齢（中学校3年生修了まで）	1,869,853	740,458	1,129,395
		3歳未満 2,288人 3歳以上～小学校6年修了前 8,323人 中学生 2,705人			
		・児童扶養手当支給事業〔受給対象 2,218件 18歳到達後の3月まで支給〕 （生活の安定と自立の促進のため、父と生計を同じくしていない家庭へ支給）	341,850	332,330	9,520
		※ 8月から父子家庭も支給（受給対象 100件/月）			
		・母子・寡婦福祉事業	44,861	7,629	37,232
		◎ 高等技能訓練促進費 高等技能習得期間中の母子家庭の母親に支給し、生活費の負担を軽減 市民税非課税世帯（月額）：103,000円 ⇒ 141,000円 市民税課税世帯（月額）：51,500円 ⇒ 70,500円			
		・ファミリーサポートセンター事業	233	236	△ 3
		※ みはら子育て応援プラン推進事業 次世代育成支援行動計画後期計画に基づく事業の展開 地域子育て支援サロン推進事業（2,316千円） 居場所・仲間づくりによって、子育ての不安や負担軽減を支援 子育て応援環境づくり支援事業（3,000千円） 公共・民間施設に授乳設備等の整備費用	5,316	0	5,316

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
3 健やかに暮らせる安らぎのまち	426	※ 少子化対策推進事業 三原市次世代育成支援行動計画後期計画の推進体制として協議会の設置	426	0	426
	(1) 少子・高齢社会への対応 (前ページより)	・ 無認可保育所運営費補助事業 対象施設 1施設 対象人員 28人	1,565	2,453	△ 888
		・ 私立保育所児童委託事業 7所（定員690人）	864,633	848,622	16,011
	小 計		12,080,479	10,580,785	1,499,694
		・ 母子保健事業 虐待予防、発達障害児支援の観点から、ハイリスク児の早期発見・早期支援体制 赤ちゃん訪問・妊婦健診工費助成、2歳児相談	111,846	120,323	△ 8,477
	1,390	※ 妊婦歯科健診事業 妊婦の歯周疾患予防を通じて、歯科保健の意識啓発	1,390	0	1,390
		・ 健康みはら21計画推進事業 健康手帳・健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導 計画の普及啓発と関係機関・関係団体との協働推進 （健康みはら21講演会、保健福祉まつり、食生活改善推進員育成講座、 ヤング朝食クッキングコンテスト、キッズチャレンジ事業、運動普及リーダー養成、 ラジオ体操普及、市長と歩こうウォーキング大会開催等）	120,436	118,541	1,895
	16,165 13,113	※ 女性特有のがん検診推進 特定年齢の女性に対し、乳がん及び子宮頸がんを無料検診			
	520	※ 休日健康診査 健康診査受診率向上のため、6月から月1回休日に実施			
	1,142	※ 自殺予防対策事業 自殺対策緊急強化事業 自殺予防対策の普及啓発を強化するため講演会を実施 産後うつ早期発見システム（体制）の構築 自殺対策連携推進協議会の設置	1,142	0	1,142
		・ 予防接種事業 日本脳炎接種の積極的勧奨（第1期のみ…生後90か月までに3回） 肺炎球菌ワクチン接種補助	141,359	129,008	12,351
	小 計		376,173	367,872	8,301

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
3 健やかに暮らせる安らぎのまち	(3) 社会福祉の充実 ※新規事業費	43,256 ※ 住宅手当緊急特別措置事業 離職者の住宅及び就労機会の確保支援 住宅手当を最長6ヶ月間支給 単身世帯 月額35,000円以内 複数世帯 月額46,000円以内	43,256	0	43,256
		2,642 ◎ 民生委員活動費 民生委員児童委員・主任児童委員への増加する協力依頼に対する活動費の見直し 報償費 一人当たり 95,916円 ⇒ 106,400円	29,885	27,172	2,713
		・ 発達障害者支援事業費 乳幼児期から学齢期までの一貫した支援体制の構築 5歳児発達スクリーニングのシステム開発、個別支援シートの作成等 発達障害者支援コーディネーター育成・スキルアップ・療育施設実習等の研修	15,611	10,281	5,330
		2,083 ※ 地域子育て支援センター巡回指導			
		3,500 ※ （仮称）こども発達総合相談室設置			
		・ 障害者自立支援特別対策事業費 障害者自立支援法の円滑実施のための経過的措置（平成23年度まで）	20,928	20,724	204
		63,861 ※ 新事業移行促進事業費補助 旧法から新法へ移行する際の事務経費軽減措置			
		371 ※ 地域移行支度経費支援事業費補助 施設入所者が地域生活へ移行する際の必要経費補助			
		180 8,816 ・ 重度心身障害児者医療費 ※ 対象に肝機能障害を追加	458,118	458,597	△ 479
		・ 自立支援給付事業 介護給付（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・生活介護・児童デイサービス 療養介護・短期入所等） 訓練等給付（自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助） 自立支援医療、補装具、高額福祉サービス	1,407,680	1,210,102	197,578
		・ 地域生活支援事業費 相談支援・コミュニケーション支援・日常生活用具給付・移動支援・ 地域活動支援・成年後見制度利用援助・生活サポート・日中一時支援・ 自立生活体験・福祉ホーム 等	191,186	191,347	△ 161
		700 ※ 障害者福祉啓発事業 障害者週間に街頭キャンペーン、フォーラム開催			

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較	
3 健やかに暮らせる安らぎのまち	(3) 社会福祉の充実 (前ページより)	・ 障害区分認定審査会運営事業 障害程度区分の認定等、審査判定業務を行うための審査会の運営	2,923	3,558	△ 635	
		・ 認定調査等事業 障害者及び障害児の心身の状況、おかれている環境等の聞き取り調査業務	6,841	6,843	△ 2	
		・ 障害者援護事業 難病患者日常生活用具給付事業、障害者バス無料補填金、腎臓障害者通院費補助 ※ 県知的障害者福祉大会開催費補助（11月7日開催予定）	23,451	31,036	△ 7,585	
		・ 児童福祉事業 障害児地域子育て支援センター運営事業〔障害児通園デイサービス ぼ・ぼ・ら〕 児童デイサービス利用者負担軽減 障害児通園施設利用者負担軽減 利用者負担金を補助（保育所または幼稚園との併行通所者） 障害児通園施設交通費補助 小児特定疾患治療交通費補助	18,993	24,531	△ 5,538	
		※ 就労支援事業 就労可能な生活保護受給者等に自立助長を促す就労支援員を配置	2,013	0	2,013	
		・ 生活保護費〔生活扶助750人・医療扶助730人・住宅扶助480世帯〕	1,695,923	1,741,498	△ 45,575	
		・ 児童虐待防止事業 児童虐待の発生予防、早期発見、再発防止のための通告窓口として関係機関と連携	315	315	0	
		小 計	3,917,123	3,726,004	191,119	
			(4) 地域福祉システムの充実 ※新規事業費 1,320	・ ボランティア活動促進事業 社会福祉協議会に委託、ボランティアコーディネーター（3人 週6回）	4,281	4,281
	・ 社会福祉協議会補助事業〔職員 14名（本所 6名、各センター 8名）〕			88,408	87,489	919
・ 地域福祉推進事業 地域福祉の普及啓発活動	1,385			1,649	△ 264	
・ [再掲]【介護保険特別会計】 〔予算総額 7,879,320 一般会計繰出金 1,162,661〕 地域支援事業（205,191） 特定高齢者把握事業（20,470） 通所型介護予防事業（23,702） 訪問型介護予防事業（699） 介護予防特定高齢者施策評価事業（122） 介護予防普及啓発事業（6,474） 地域介護予防活動支援事業（13,986） 包括的支援事業（96,113）	—			—	—	

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
3 健やかに暮らせる安らぎのまち	(4) 地域福祉システムの充実 (前ページより)	任意事業 (43, 625)			
		家族介護教室開催事業 (500)			
		認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (3, 625)			
		◎ 認知症啓発講演会 (690)			
		◎ 成年後見制度等利用支援事業 (2, 937)			
		家族介護慰労金支給事業 (300)			
		家族介護者交流事業 (2, 500)			
		家族介護用品支給事業 (3, 375)			
		※ 家族介護支援事業 (1, 080)			
		住宅改修支援事業 (240)			
	(5) 医療の充実 ※新規事業費	地域自立生活支援事業 (2, 094)			
		ふれあい訪問給食サービス事業 (13, 079)			
		ふれあい安心電話事業 (7, 681)			
		寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 (1, 983)			
		外出支援サービス支援事業 (242)			
		生きがい活動支援通所事業 (1, 296)			
		生活管理指導短期宿泊事業 (145)			
		生活管理指導員派遣事業 (274)			
		介護給付費適正化事業 (1, 584)			
		小 計	94, 074	93, 419	655
		・ へき地患者輸送車運行事業	2, 468	2, 527	△ 59
		・ 世羅中央病院企業団負担金〔運営費、起債償還、※再編に伴う公立くい病院運営費〕	182, 854	14, 363	168, 491
		・ 病院群輪番制病院運営費補助事業	31, 045	31, 045	0
		・ 休日・夜間急患センター運営費補助事業（小児救急を含む）	34, 150	34, 150	0
		※ 産科医等確保支援事業	3, 466	0	3, 466
		産科医師等の処遇改善等を目的に分娩手当の一部を補助			
		・ 【国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計】	99, 390	92, 310	7, 080
		大和診療所 大和町和木（保健福祉センター内）			
		診療科目 内科			
		医師 1人（県派遣）			
		看護師等 看護師 4人、医療事務 2人			
		※ X線透視装置、デジタルX線画像診断システム			
		・ 【老人保健医療特別会計】〔予算総額6, 410 一般会計繰出金 1, 146〕	6, 410	38, 030	△ 31, 620
		・ 【後期高齢者医療特別会計】〔予算総額1, 457, 520 一般会計繰出金 334, 717〕	1, 457, 520	1, 190, 570	266, 950
		・ 【国民健康保険（事業勘定）特別会計】〔予算総額11, 072, 500一般会計繰入金625, 401〕	11, 072, 500	10, 670, 570	401, 930
		税率改定 一人当たりの税額 9.7%増（平成18年度改定時 10.7%増）			
		小 計	12, 889, 803	12, 073, 565	816, 238

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
4 自然と共生する快適で安全なまち	1,828	※ きれいな三原マナー推進事業 マナー向上の推進及び市民協働で条例案を検討	1,828	0	1,828
		・ 環境保全対策事業 環境月間記念講演会、地域環境マップ、環境啓発コンテスト 等	2,210	2,375	△ 165
	(1) 環境保全と景観形成の推進 ※新規事業費	・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 補助金 40,000円/1kw当たり、上限 200,000円 ◎ 省エネ設備を併せて行なう場合、1件あたり70,000円を上乗せ補助	44,400	11,600	32,800
	14,000	・ 水辺教室開催事業 小学生を対象 市内16小学校	717	717	0
	15,828	・ 環境基本計画等推進事業費 環境協働まちづくり推進事業（みはらし環境会議の運営及び活動費補助）	4,206	4,364	△ 158
		・ すなみ海浜公園管理事業 指定管理委託料（13,500千円） H22海水浴場開場期間 7/3～8/31	16,600	11,870	4,730
	小 計		69,961	30,926	39,035
		・ 生ごみ減量対策協力者報償事業 コンポスト処理容器購入費助成（1/2） 93基 3,000円限度/基 電動式生ごみ処理機購入費助成（1/2） 174台 20,000円限度/台	3,700	5,100	△ 1,400
		・ 資源集団回収組合奨励事業 古紙等資源集団回収事業〔回収奨励金 kg当たり 5円〕 ・ ごみステーション設置費補助事業〔補助率 3/4、55基〕 ・ 廃棄物減量推進事業 廃棄物減量等推進審議会、生活環境委員報酬、無料可燃ごみ処理券回収奨励金、 ごみ出しかんきょうカレンダー印刷、散乱ごみ追放キャンペーン 離島自動車リサイクル輸送費補助 不法投棄防止看板 104枚 不法投棄監視カメラ 2か所 不法投棄巡回警備 6ブロック ごみ不法投棄防止フェンス設置 1か所	2,460 13,100 7,755 40,478	2,460 12,500 8,460 42,280	0 600 △ 705 △ 1,802
	(2) 循環型社会の構築 ※新規事業費	・ 一般廃棄物処理施設負担金 三原広域市町村圏事務組合負担金（97,581） 甲世衛生組合負担金（50,002） ・ ごみ収集一般業務〔一般廃棄物等収集委託〕 ・ 清掃工場管理運営費〔三原・本郷〕 運転管理委託、排ガス・水質測定、最終処分場堤体工事、耐火物補修等	147,583 270,300 410,946	319,398 276,900 414,689	△ 171,815 △ 6,600 △ 3,743
	1,269,000	※ ストックヤード建設事業 古紙等を一時的に保管する施設の整備（旧清掃工場跡地利用）	414,800	0	414,800
	414,800				

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
4 自然と共生する快適で安全なまち	(2) 循環型社会の構築 (前頁より) 854, 200	・ 浄化場管理運営費 運転管理委託、し尿等運搬助成金、遠心分離器補修等 ※ 汚泥再生処理センター整備事業 H22～24年度【継続費】 実施設計、建設工事	236, 995	269, 557	△ 32, 562
	小 計		2, 402, 317	1, 351, 344	1, 050, 973
	(3) 快適な生活基盤の整備 ※新規事業費 4, 653, 910 1, 500	・ 【簡易水道事業特別会計】〔予算総額369, 460 一般会計繰入金87, 744〕 施設（久井・大和区域）の維持管理を水道部へ委託（80, 300） 野間川ダム建設工事負担金（29, 050） 久井簡易水道建設（88, 500） ※ 取水施設建設 大和簡易水道建設（130, 100） ※ 新和木浄水場用地取得 大具配水池基本設計、大具地区送配水管敷設・配水管詳細設計	369, 460	313, 740	55, 720
		・ 地籍調査事業 長谷町の一部 0. 45km ² 本郷町上北方の一部0. 40km ² 久井町下津の一部 0. 21km ²	55, 545	55, 712	△ 167
		・ 斎場施設等維持管理事業 三原市斎場、鷺浦火葬場、本郷斎場、世羅三原斎場組合（負担金）	49, 422	48, 552	870
		※ 新三原斎場建設事業 新斎場建設のための用地選定及び基本設計	1, 500	0	1, 500
		・ 小型浄化槽設置整備事業費補助事業 230基	88, 100	109, 500	△ 21, 400
		・ 【小型浄化槽事業】〔市町村設置型・大和地区〕 〔予算総額167, 300 一般会計繰入金43, 313〕 新設設置 60基 維持管理 724基	167, 300	153, 700	13, 600
		※ 都市計画変更素案作成事業 県の都市計画区域マスタープラン改訂に伴い、区域区分、用途地域等を見直し素案を作成	7, 000	0	7, 000
		・ 住居表示事業（平成22年度で事業終了） 実施区域 幸崎地区 約292ha 約1, 800世帯（8月実施予定）	13, 656	14, 675	△ 1, 019
		・ 緑化推進事業〔駅前街路樹の補植・管理、浮城広場等の管理等〕	20, 222	21, 696	△ 1, 474
		・ 都市公園管理事業 都市公園 86箇所設置（三原市管理22箇所、町内会管理64箇所）	39, 547	47, 373	△ 7, 826
		・ 街区公園整備事業（東本通土地区画整理事業における公共施設管理者負担金） 本郷町東本通公園（土地区画整理地内） 東本通1, 2, 7, 8号公園（0. 39ha）	45, 000	45, 000	0

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
4 自然と共生する快適で安全なまち	(3) 快適な生活基盤の整備 (前ページより)	・ 住宅供給事業 県住宅供給公社下津住宅借上事業 5階建て32戸の借上 H20～30年度【債務負担行為】 大和住宅団地準特定公共賃貸住宅借上事業 20戸の借上 H16～36年度【債務負担行為】 ※ 土地開発公社健全化対策事業 三原市土地開発公社の解散に伴う経費 借入金補填金 2,721,000千円 無利子貸付金 561,000千円 公有地先行取得分土地購入費 1,259,000千円	64,658 20,400 4,541,000	66,460 20,400 0	△ 1,802 0 4,541,000
		・ 【土地区画整理事業特別会計】〔予算総額263,400千円 一般会計繰入金3,950千円〕 社会資本整備総合交付金事業 棕本三太刀線〔道路築造工事、物件補償等〕 街路建設受託事業 了木西河崎線〔給水工事、盛土整地等〕 本郷町土地区画整理事業〔施行面積 47.8ha〕 公共施設管理者負担金事業 公園整備事業（物件補償等）	263,400	500,000	△ 236,600
		・ 【公共下水道事業特別会計】〔予算総額3,618,500千円一般会計繰入金1,037,441千円〕 汚水〔社会資本整備総合交付金事業〕 面整備（三原西、三原東、港町、明神、和田、下北方）、実施設計、物件補償等 〔単独事業〕 面整備（三原西、三原東、港町、明神、和田、東本通川第2） 公共ます取付工事、舗装復旧工事、実施設計、物件補償 等 雨水〔社会資本整備総合交付金事業〕 皆実排水区 管渠工事・宮沖排水区 管渠工事 宗郷ポンプ場 土木工事・皆実ポンプ場 機械設備工事 下北方ポンプ場 場内整備工事、機械設備、電気設備 東本通川第2排水区 管渠工事 ・ 実施設計・物件補償 等 〔単独事業〕 面整備 皆実排水区、宮沖排水区、下北方ポンプ場外構工事 実施設計、物件補償 等 特定環境保全〔本郷町〕 〔社会資本整備総合交付金事業〕 本郷町船木処理分区 工事費、物件移転補償 〔単独事業〕 本郷町船木処理分区 工事費、物件補償 県施行事業負担金（11,078千円）	3,618,500	4,245,200	△ 626,700

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
4 自然と共生する快適で安全なまち	(3) 快適な生活基盤の整備 (前ページより)	・ 【水道事業会計】 配水施設整備、水道改良事業 〔配水管網整備 L=3,776m 等〕	4,254,427	4,802,005	△ 547,578
	小 計		13,619,137	10,444,013	3,175,124
	(4) 生活の安全性の確保 ※新規事業費 35,240	・ 交通安全対策事業 交通指導員 30人	6,995	7,146	△ 151
		・ 防犯灯設置管理事業 防犯灯の維持管理基準の統一 地元負担：集落内の電気代 市負担：設置・移設・撤去（器具全体の取替及び蛍光管取替含む） 集落間の電気代 電気代差額補助（制度変更に伴う地元負担激変緩和措置）	24,100	17,337	6,763
		・ 安心・安全なまちづくり事業（子どもの安全プロジェクト）	9,894	14,392	△ 4,498
		① 通学路の環境整備 通学路危険個所の整備（標識・外側線設置、草刈）			
		② 通学路の監視 安全パトロール（委託）、安全推進員等の巡回			
		③ 学校・保育所の警戒強化 新1年生へ防犯ブザー購入補助 緊急通報システム導入（3保育所）			
		④ 情報共有体制の整備 メール配信システム（防犯・防災多用途に使用）			
		⑤ 地域ぐるみ運動 見守り活動用品等の貸与			
		・ 防犯対策事業 生活安全指導員 生活安全推進委員会委員 30人	1,992	2,033	△ 41
		・ 防災事務事業 地域防災計画、災害時初動体制マニュアル印刷 ※ 災害時要援護者施設一斉送信「iFAX」	6,041	5,643	398
	40	・ 災害対策事業 ※ 自主防災組織育成助成事業費補助 自主防災組織支援（施設・設備整備）	7,864	18,971	△ 11,107
	1,500	・ 国民保護対策事業 三原市国民保護協議会	220	216	4
		・ 小規模崩壊地復旧事業（5か所）	54,210	83,801	△ 29,591
		・ 消費生活相談事業	3,963	3,928	35
		・ 消費者行政活性化基金事業 消費教育、啓発等活性化事業、消費生活相談員レベルアップ事業等	1,740	1,100	640
		・ 交通安全施設整備事業〔防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線〕	23,000	24,100	△ 1,100

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
4 自然と共生する快適で安全なまち	(4) 生活の安全性の確保 (前ページより)	・ 急傾斜地崩壊対策事業	61,621	61,421	200
		市施行 須波西町 須波ハイツ第四中学校北地区 吹付法枠工 L=25m			
		沼田東町 本市地区 吹付法枠工 L=25m			
		本郷町 上北方田村窪地区 吹付法枠工 L=15m			
		※ 幸崎町 向山地区 吹付法枠工 L=10m			
		県施行 本郷町 上北方川谷地区 吹付法枠工 L=40m	(60,000)	(160,000)	(△100,000)
		宗郷 四丁目・五丁目 用地測量 L=510m	4,000	12,000	△ 8,000
		・ 建築確認等事務（権限移譲）	15,511	15,704	△ 193
		住宅・建築物耐震診断補助事業			
		・ 開発行為等事務（権限移譲事務）	936	945	△ 9
		開発行為規制、宅地造成規制			
		・ 住宅維持補修費	60,300	50,800	9,500
		火災警報器設置工事、駐車場整備、メーター設置器取替工事 等			
		・ 電源立地地域対策事業	9,000	9,000	0
		本郷町船木地区 花園水路 L=300m			
		大和町 市道と木箱川線 道路改良工事 L=50m			
		・ 社会資本整備総合交付金事業（松浜地区）	127,000	140,000	△ 13,000
		雨水管渠新設工事、耐震性貯水槽			
		※ 保安帽購入事業	4,100	0	4,100
		保安帽 720名分			
・ 消防施設整備事業	112,010	165,280	△ 53,270		
防火貯水槽(10基)					
指揮車(1台)					
小型動力ポンプ積載車(2台)、小型動力ポンプ(4式) 等					
※ 久井町吉田屯所建設 床面積72㎡					
・ 沼田川河川防災ステーション管理事業	4,785	5,052	△ 267		
・ 大気汚染調査事業	3,842	4,292	△ 450		
・ 高潮対策事業	(150,000)	(150,000)	(0)		
県施行港湾海岸保全 : 糸崎（松浜地区）	15,000	15,000	0		
	小 計		558,124	658,161	△ 100,037

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
5	活力ある産業 のまち				
		・ 農業委員会だよりの発刊	1,385	1,543	△ 158
		※ 農業外企業参入促進事業	2,620	0	2,620
		久井町坂井原 三原中央農園(株) 赤茎ホウレンソウの水耕栽培			
		・ 中山間地域直接支払事業	118,881	116,689	2,192
		事業期間 H22～26年度(5年間)			
		本年度計画 集落協定 66地区 個別協定 9地区			
		8,580,526㎡			

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
5 活力ある産業のまち（前頁より）	(1) 農林水産業の振興（前頁より）	・ 集落法人育成支援事業 集落法人育成加速化支援 ※ 園芸産地構造改革推進支援 担い手経営基盤強化支援	28,838	45,914	△ 17,076
		・ 農地・水・環境保全向上対策事業 地域ぐるみによる共同活動・先進的営農活動に対する支援	4,293	4,525	△ 232
		・ 農業振興ビジョンの推進 ※ アグリ三原22事業費 カルビー用ジャガイモ収穫機実証実験 畦畔管理の省力化実証実験 新規就農者育成研修事業 農産物栽培用ハウス導入事業	5,170	0	5,170
		※ ウッシー活用モデル事業費 耕作放棄地等へ牛（2頭1セット）を放牧 事業内容 放牧用電気柵購入等			
		・ 農業用施設改良県補助事業 ため池、用水路改修（ため池 5箇所、用水路 1箇所）	52,400	94,400	△ 42,000
		・ 有害鳥獣駆除対策事業 猪防護柵等設置事業費補助 有害鳥獣駆除費補助、有害鳥獣駆除班猟犬治療費補助	17,428	17,158	270
		・ 新農業水利システム保全対策事業 沼田東地区 排水機・樋門関連設備用管理システム、水路改修、農業水利施設保全計画策定	107,060	93,600	13,460
		・ 県営ほ場基盤整備事業 担い手育成農地集積事業借入金償還費補助 土地改良区運営費補助（久井町 久井東、泉、泉北土地改良区）	16,131	82,462	△ 66,331
		・ 林道整備事業 林道改良 景観林道 久和喜竜王線（旧須波竜王線） H3～24 L=200m, W=6.5m 久井町黒郷則重線（舗装）L=205m 大和町虚空蔵線L=50m 大和町蔵宗黒谷線L=50m	103,600	195,400	△ 91,800
		・ 林道整備事業費補助 2,000円/m 補助率40%（上限 40万円）	2,400	4,000	△ 1,600
		・ 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 ヒノキ、山桜等の植栽、保育 実施主体 尾三地方森林組合	42,000	42,000	0
		・ ひろしまの森づくり事業 人工林整備 16.0ha 里山林整備11.0ha	26,600	20,400	6,200

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較	
5 活力ある産業 のまち（前頁 より）	(1) 農林水産業の振興 (前ページより)	200	・ 水産業振興事業 水産教室開催負担金、漁船保険加入費補助、※タコ保冷設備設置費補助	5,135	4,935	200
		500	・ 漁場改良事業 魚礁設置工事（銅製魚礁 2基沈設）、特定幼稚魚育成対策事業費補助、 マダイ飼付事業費補助、たこ産卵礁設置事業費補助、幼稚魚放流事業費補助 ※アサリ生産基盤改良工事	11,495	19,475	△ 7,980
			・ 漁港改修事業（幸崎町能地漁港） -2.0m2号物揚場新設工事（上部工・浮函）、中防波堤新設工事（L=45m）、 東・西泊地道路工事（L=425m）、橋梁上部工・橋台（L=10m）	222,300	102,000	120,300
			・ 漁港利用調整事業 ビジターズバース製作設置（浮函2基）、陸上保管施設設計業務（管理棟外）、 用地購入費（621㎡）	49,100	55,200	△ 6,100
			・ 【漁業集落排水事業特別会計】〔予算総額70,950 一般会計繰入金34,084千円〕 漁業集落排水施設管理事業〔幸崎町能地地区〕 漁業集落環境整備事業〔雨水ポンプ場設置工事、雨水管新設工事 等〕	70,950	76,840	△ 5,890
			・ 【農業集落排水事業特別会計】〔予算総額120,720 一般会計繰入金95,004〕 農業集落排水施設管理事業〔下徳良・萩原地区〕	120,720	112,550	8,170
		小 計		1,008,506	1,089,091	△ 80,585
	(2) 工業の振興 ※新規事業費	200	※ 起業支援事業 起業支援セミナーの開催	200	0	200
		200	・ 産業観光促進事業 商工会議所主催「日帰り産業観光ツアー」	1,000	1,000	0
			・ 企業誘致対策事業 工場等立地奨励金（102,040） 6件 雇用奨励金（2,000） 1件	105,080	243,202	△ 138,122
・ 工業団地施設管理事業 久井、大和工業団地の用水（上水・工水）供給施設、公園等の維持管理を実施			44,574	53,055	△ 8,481	
小 計		150,854	297,257	△ 146,403		
(3) 商業・サービス業の振興 ※新規事業費	5,090	・ 中心市街地商業等活性化事業 中心市街地商業等の活性化に対する支援 補助率1/2以内 限度額500千円/件 中心市街地活性化基本計画の策定	12,153	7,556	4,597	
	5,000 90	※ 中心市街地空き店舗解消事業補助金 ※ ㈱まちづくり三原への出資 資本金3,000千円の3%				
	小 計		12,153	7,556	4,597	

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
5 活力ある産業 のまち （前頁より）	(4) 中小企業の振興 ※新規事業費	100,000			
		・ 中小企業優良従業員表彰〔商工会議所，商工会と共催〕	374	374	0
		・ 中小企業金融対策事業	1,139,994	1,053,938	86,056
		中小企業融資，中小企業組合等融資，中小企業融資利子補給			
		◎ 中小企業緊急特別融資〔2億→3億〕			
		小企業等経営改善資金（マル経）利子補給			
		・ 商工団体育成事業	18,420	67,120	△ 48,700
		商工会議所補助，臨空商工会補助等			
		・ 雇用促進事業	23,269	22,589	680
		障害者雇用奨励金			
障害者を新たに雇用した市内事業者に対し，奨励金を交付する。					
月額30,000円/人					
緊急雇用奨励金					
事業主の都合により離職を余儀なくされた者を常用労働者として雇用した 市内事業者に対し，奨励金を交付する。月額30,000円/人					
・ 緊急雇用創出基金事業・ふるさと雇用再生特別基金事業（H21～H23）	94,980	48,000	46,980		
県の「緊急雇用対策基金」「雇用創出基金」を活用した雇用機会の創出事業					
・ 労働祭補助事業	1,350	1,350	0		
・ 労働金庫預託事業	300,000	300,000	0		
	小 計		1,578,387	1,493,371	85,016

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
6 交通・情報・ 観光基盤の充 実した交流の まち	(1) 道路網の整備 ※新規事業費 33,500	・ 林道維持補修事 一定要件林道 草刈業務	5,000	4,700	300
		・ 道路維持補修費 一般修繕・舗装修繕・草刈委託・道路巡視業務委託	135,100	164,200	△ 29,100
		・ 県道整備事業 国道 185号 主要地方道等 本郷久井線・尾道三原線・東広島本郷忠海線・本郷大和線・三原竹原線・瀬野川福富本郷線	(523,901) 49,368	(418,175) 48,475	(△105,726) 893
		一般県道 三原本郷線・糸崎港線・大草三原線・本郷停車場線			
		・ 社会資本整備総合交付金事業（道路） 木原町23号線 全延長 L=1,300m W=7.0m 本年度〔道路改良 L=150m, 用地取得, 物件補償〕	182,500	200,000	△ 17,500

↓新規の額

※は、新規事業

◎は、制度等拡充

・上段（ ）は、県施行事業費単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
6 交通・情報・観光基盤の充実した交流のまち	(1) 道路網の整備 (前ページより)	本郷町松江見川線 全延長 L=750m W=9.25m 本年度〔道路改良 L=150m〕			
		大和町広石定ヶ原線 全延長 L=1,000m W=7.0m 本年度〔道路改良 L=100m〕			
		・道路新設改良（従来の地方特定道路整備事業を全て道路新設改良へ移行）	370,000	644,000	△ 274,000
		沼田東町北部10号線 全延長 L=200m W=4.0m 本年度〔用地取得 A=500㎡〕			
		沼田町1号線 全延長 L=900m W=5.0m 本年度〔道路改良 L=150m, 用地取得 A=600㎡, 測量設計業務委託〕			
		中之町64号線 全延長 L=500m W=5.0m 本年度〔測量設計業務委託〕			
		西町29号線 全延長 L=140m W=8.5m 本年度〔道路改良 L=30m〕			
		本郷町中原馬井谷線 全延長 L=1,900m W=5.0m 本年度〔測量設計業務委託〕			
		久井町白取線 全延長 L=1,000m W=8.5m 本年度〔道路改良 L=100m, 業務委託（保安林解除）〕			
		久井町羽和泉線 全延長 L=1,200m W=8.5m 本年度〔測量設計 L=500m〕			
		大和町王子原多田線 全延長 L=1,000m W=7.0m 本年度〔道路改良 L=100m〕			
		大和町原田見熊線 全延長 L=1,800m W=7.0m 本年度〔道路改良 L=70m, 用地取得3,500㎡, 物件移転補償 外〕			
		以上はH21予算で地方特定道路整備事業分の路線（全て継続）			
		その他市内一円 道路新設改良			
		・県移譲交付金事業	16,000	16,100	△ 100
		主要地方道本郷久井線 全延長 L=2,240m W=8.25m 本年度〔道路改良 L=50m〕			
		主要地方道御調久井線 全延長 L=1,392m W=7.0m 本年度〔道路改良 L=17m〕			
		・橋梁維持補修	6,200	6,200	0
		沼田東町北部68号線 納所橋, 深町 市道橋 外			
		※ 社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	33,500	0	33,500
		長寿命化対策点検調査 500橋			
		長寿命化基本計画策定業務			
		長寿命化修繕計画作成 533橋			

33,500

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比較
6 交通・情報・観光基盤の充実した交流の	(1) 道路網の整備 (前ページより)	・ 社会資本整備総合交付金事業（橋梁新設） 全延長 L=140m W=8.5m 西町29号線（上部工、物件移転補償）	91,600	135,000	△ 43,400
		・ 社会資本整備総合交付金事業（交通安全） 全延長 L=400m 市道港町5号線 歩道改良（バリアフリー） 本年度 L=120m	31,400	50,000	△ 18,600
		・ 社会資本整備総合交付金事業（道の駅整備事業） 三原バイパス整備に伴う「休憩」「情報発信」「地域連携」の機能を併せ持つ道の駅を整備 総事業費 500,000千円 本年度事業費 15,206千円 詳細設計（造園・土木）、基本設計及び詳細設計（建築）	15,206	5,563	9,643
		・ 社会資本整備総合交付金事業（街路） 古城通系崎線1 全延長 L=1,811m W=14m 40,400 道路築造 L=600 等	40,400	71,000	△ 30,600
		円一皆実線 全延長 L=900m W=16m 87,200 用地取得、物件補償等	87,200	185,000	△ 97,800
		古城通系崎線2 全延長 L=469m 212,000 用地取得、物件補償等	212,000	390,000	△ 178,000
		本町古浜線4 全延長 L=500m W=16m 101,000 用地取得、物件補償等	101,000	5,000	96,000
		小 計	1,376,474	1,925,238	△ 548,764
	(2) 空港・港湾機能の強化 ※新規事業費 0	・ 広島空港関連事業 広島空港整備事業負担金（耐震対策・施設更新事業）	1,291	7,414	△ 6,123
		・ 港湾改良整備事業（貝野地区、松浜地区、三原地区等） 市負担 15,500千円	(542,000) 15,500	(1,024,000) 24,334	(△482,500) △ 8,834
		・ 【港湾事業特別会計】 港湾の管理運営（重要港湾尾道系崎港、地方港湾佐木港・須波港、瀬戸田港（三原市区域分））	127,690	142,650	△ 14,960
		小 計	144,481	174,398	△ 29,917
	(3) 公共交通の充実 ※新規事業費 24,600	・ 生活交通路線維持費補助 第1種生活交通路線（9,942） 第2種生活交通路線（20,644） 市単独補助（83,541） デマンド交通（大和地区）（13,000）	127,127	110,232	16,895

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
6 交通・情報・ 観光基盤の充 実した交流の	(3) 公共交通の充実 (前ページより)	・ 地域公共交通整備推進事業 路線バスの新設・見直し等 新たな地域内交通手段の運行 路線バス利用不便地区への対応 地域公共交通に係る施設等の整備	19,194	3,436	15,758
		・ 【駐車場事業特別会計】 内港東駐車場 216台 帝人通り駐車場 103台 円一町駐車場 409台 ※出口精算機更新（帝人通り 1台、円一町 2台） ※車両検知機修理（内港東）3箇所	67,750	65,810	1,940
		・ 駐輪場管理事業 三原駅東(1,550台)、三原駅西(1,570台)、三原駅北(216台)、本郷駅(150台)	11,983	11,371	612
	小 計		226,054	190,849	35,205
	(4) 情報通信基盤の整備 ※新規事業費	・ 電算システム移行事業 基幹情報システムのリプレース 全体費用 748,800千円 H20年度 84,000千円 H21年度 53,100千円 H22年度 611,700千円（最終年度）	611,700	53,100	558,600
		・ 広島県電子入札等システム利用負担金 共同利用している電子システムを利用し、入札の手続きの軽減、透明化を図る。 入札システム運営経費 3,136千円、資格システム運営経費 376千円）	3,512	2,886	626
		・ 地域情報推進事業 インターネット使用料、電子申請システム使用料等	6,328	6,847	△ 519
		・ 地域情報基盤整備事業 運営方法〔公設民営〕 須波 468世帯 須波西 1,041世帯 沖浦 6世帯 登 10世帯 鷺浦 433世帯 計1,958世帯 市議会中継、防災情報、火災情報、気象情報等の提供 テレビ難視聴地域の解消と地上デジタル放送への対応 インターネットサービス等の提供	439,100	402,710	36,390
	0	・ 情報基盤施設運営費 大和地域、旧三原地域（須波・須波西・沖浦・登・鷺浦地区を除く）	75,449	77,514	△ 2,065
		・ 【ケーブルネットワーク事業特別会計】（予算総額71,090 一般会計繰出金37,821） 本郷・久井地域における光ケーブルによる情報基盤施設の運営（公設民営） サービス内容 CATV(4,466世帯)、インターネット(1,395世帯) H22.2.1現在 平成20年4月から指定管理者制度を導入	71,090	89,060	△ 17,970
	小 計		1,207,179	632,117	575,062

↓新規の額 ※は、新規事業 ◎は、制度等拡充 ・上段（ ）は、県施行事業費 単位：千円

基本方針	施 策	事業内容（制度等見直し事業及び主要事業）	22年度当初	21年度当初	比 較
6 交通・情報・ 観光基盤の充 実した交流の	(5) 観光・交流の活性化 ※新規事業費 2,285 285 2,000 小 計	・ 写真コンテスト開催事業 テーマ「第3回 海霧と三原の四季 観光写真コンテスト」	3,000	3,000	0
		・ 観光キャンペーン事業〔観光誘致ポスター、リーフレット、新幹線ホーム電照板掲載〕	2,550	3,800	△ 1,250
		・ ふるさと情報発信事業 ふるさと感を醸成し、観光振興や定住促進を図るため積極的に情報発信 三原検定の実施、三原ブランドづくり、三原ふるさと大使、UJIターン情報の 発信、三原出身者とのふるさと交流、メールマガジン等	4,000	5,000	△ 1,000
		・ 交流・定住促進事業 ※ 中国・四国共同フェア出展	312	272	40
		・ 親善都市交流推進事業〔神奈川県湯河原町へ訪問し、こどもやっさ交流〕	1,700	800	900
		・ 観光協会・各種祭り等補助事業 観光協会(10,371)、神明市協賛会(1,400)等 ◎やっさ祭り振興協議会(8,000)、 本郷町夏まつり実行委員会(2,500)、さつき祭り振興協議会(300)、 久井ウッシシ祭実行委員会(400)、だいわ元気まつり実行委員会(1,000) 等	24,471	24,681	△ 210
			36,033	37,553	△ 1,520
合計			55,418,002	47,463,911	7,954,091